

6月定例会で審議した主な議案

Table with 4 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists various council resolutions including budget amendments and committee appointments.

6月定例会の概要

滋賀県議会は、6月定例会を6月24日から7月16日までの23日間の会期で開きました。今回の定例会では、「平成20年度滋賀県一般会計補正予算(第2号)」をはじめとする知事提出議案60件と議員提出議案10件が上程され、審議を行った結果、撤回された知事提出議案1件を除き、いずれも原案のとおり可決、承認または同意しました。

議会トピックス

●平成20年度滋賀県一般会計補正予算案の撤回を承認

6月定例会では、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社が農林漁業金融公庫から融資を受けた借入金について、損失補償契約を結んでいる滋賀県が二つの造林公社の債務を重畳的に引き受けて、公庫に対して平成20年度から平成61年度までの間、総額約690億円を分割返済するための経費として、今年度分19億828万円等を計上する一般会計補正予算案が提出されました。

6月定例会における 質疑・質問から

行政

造林公社問題

造林公社問題については、代表質問や一般質問の集中審議において、両公社の公庫への債務返済方法、特定調停、国への支援要請等について質疑・質問を行いました。

しかしながら、一般質問終了後、県と両公社が農林漁業金融公庫に対する債務を連帯して引き受けること(重畳的債務引受)について、総務省から「違法の疑いがある」との技術的助言がありました。

今回、法的瑕疵がある可能性を持つ議案が提出され、その後撤回されました。このことは、知事の法令遵守義務という点からみて、単なるミスではすまされない問題

であると考えますが、知事の政治責任を含めた認識を伺います。

法令遵守という立場から、有権解釈権者である総務省の見解を採用しました。その中で、本日、議案を撤回させていただき、政治的責任も含め、今後全力を尽くすことで御理解をいただきたいと思っております。

損失補償契約に基づく9月8日の一括返済の期限は厳然としてあります。一括返済を回避する策は、今回の議案撤回によりなくなると思われますが、それに替わる策はあるのか伺います。

一括返済を避ける手法は、今後、県の財政的体力に合わせた分割支払いという現在のスキームを維持しつ



造林公社営林地の間伐材搬出

つ、法的にも問題のない方法を公庫と早急に検討し、できる限り早期に議会に相談したいと考えています。

県は平成20年3月18日に損失確定債務737万603円、ならびに平成20年5月12日に損失確定債務2975万6407円を履行していますが、この支払いについて違法性はないのか伺います。

この支払いについては、確定した債務であるので、支払いに違法性はないものと思っております。

行財政改革

昨年度は財政構造改革プログラムを市町等に提示する時期が大幅に遅れ、市町の予算編成に多大の影響を与えたとともに、県民にも大変な心配をかける結果になりました。来年度に向けては、市町との対話の重視や予算編成過程を県民に見えるようにすることが必要と考えます。

市町、県民等との対話や情報公開の方法について伺います。

県政全般にわたって「見える県政」を展開してありますが、その一環として、施策構築から予算案策定に至る広義の予算編成過程の「見える化」を推進する必要があります。特に、施策構築の段階で市町や県民に情報提供することは、情報の共有と意見の反映につながり、大変意義深いと考えています。このため、来年度の県政運営の基本

方針やその実現に向けたプロセスを可能な限り公表するとともに、意見交換を行っていきたく考えています。

くらし

後期高齢者医療制度

今年度から導入された後期高齢者医療制度について、全国約400の地方議会が制度の廃止、中止、凍結、改善などを求める意見書を可決し、近畿ブロック知事会も「見直し」についての緊急提言を行う等さまざまな意見があります。このことについて、知事はどのようにみておられるのか伺います。

後期高齢者医療制度について、高齢者の医療を今後どう支えていくかについて、さまざまな考え方があの中で、各界・各層からそれぞれの立場で多様な意見が表明されていることは承知しています。

今後とも、こうした意見を踏まえ、国において見直すべき点があれば見直していただくことが重要と考えています。

この制度は、急速な高齢化に伴い、医療費の増大が見込まれる中で、これまで社会に貢献されてこられた高齢者の医療を、現役世代と高齢者世代が負担を分かち合い、将来にわたって国民皆保険を維持し、国民全体でこれからの高齢者の皆様の医療を支えてい

※1 「造林公社問題」…滋賀県内にある2つの造林公社(社)滋賀県造林公社、(財)びわ湖造林公社が1,000億円を超える累積債務について伐採収入から順次返済を行っていく計画でしたが、資産査定を行ったところ、最大で800億円を超える債務超過が明らかとなっている問題です。